

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 27日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社

上場取引所 東

コート番号 2114

本社所在都道府県

(URL <http://www.fnsugar.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 青木 実

TEL (03) 3667 - 7811

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日

親会社名 (コート番号:)

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	10,611	33.3	101	-	89	80.3
13年 3月期	7,961	8.1	293	45.8	451	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	523	-	22.85	-	5.9	0.8	0.8
13年 3月期	112	-	6.23	-	1.6	4.9	5.7

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 2百万円 13年 3月期 0百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 22,893,312 株 13年 3月期 18,052,998 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

売上高の増加は、主として平成13年10月1日付で旧フジ製糖㈱と合併していることに起因しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	13,833	10,658	77.1	375.02
13年 3月期	9,071	7,055	77.8	390.27

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 28,422,530 株 13年 3月期 18,079,004 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	560	92	910	2,752
13年 3月期	327	346	535	2,818

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 1社 持分法 (新規) 2社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,000	200	100
通期	14,000	500	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円 9銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社は昨年10月1日にフジ製糖株式会社と合併し、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フジ日本精糖株式会社）、子会社3社〔協立食品株式会社、Tibaldi Small Goods(Australasia) Pty., Ltd.（豪州ティバルディ社）及び日本ティバルディ株式会社〕及び関連会社3社（マ・マーマカロニ株式会社、太平洋製糖株式会社及び南栄糖業株式会社）によって構成されています。当社グループは、精糖事業のほか、食品物資事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。なお、クリーニング事業を担っていた連結子会社の株式会社みつばは、平成13年11月15日をもって解散をいたしました。

当社グループの事業内容及び各事業における当社及び関係会社の位置付けは以下のとおりであります。次の3つの事業は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

なお、連結子会社である株式会社みつばの解散に伴い、クリーニング事業より撤退しております。

（1）精糖事業

当社は精製糖、液糖、糖蜜の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を日商岩井株式会社を通じて購入しております。また、太平洋製糖株式会社は当社を含む同業他社から委託を受け精製糖の製造を行っております。

なお、糖蜜については子会社である協立食品株式会社が販売を行っております。

（2）食品物資事業

イ．食品部門

食品添加物の製造加工、販売並びに果汁、香料などの仕入販売及び舞茸の製造販売を行っております。

ロ．キープ（切花活力剤）部門

切花活力剤「キープフラワー」の製造販売を行っております。

ハ．畜産物部門

子会社であるTibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.（豪州ティバルディ社）が豪州において畜産物（ハム・ソーセージ）の製造販売を行っており、当社及び子会社日本ティバルディ株式会社が日本国内における輸入販売を行っております。

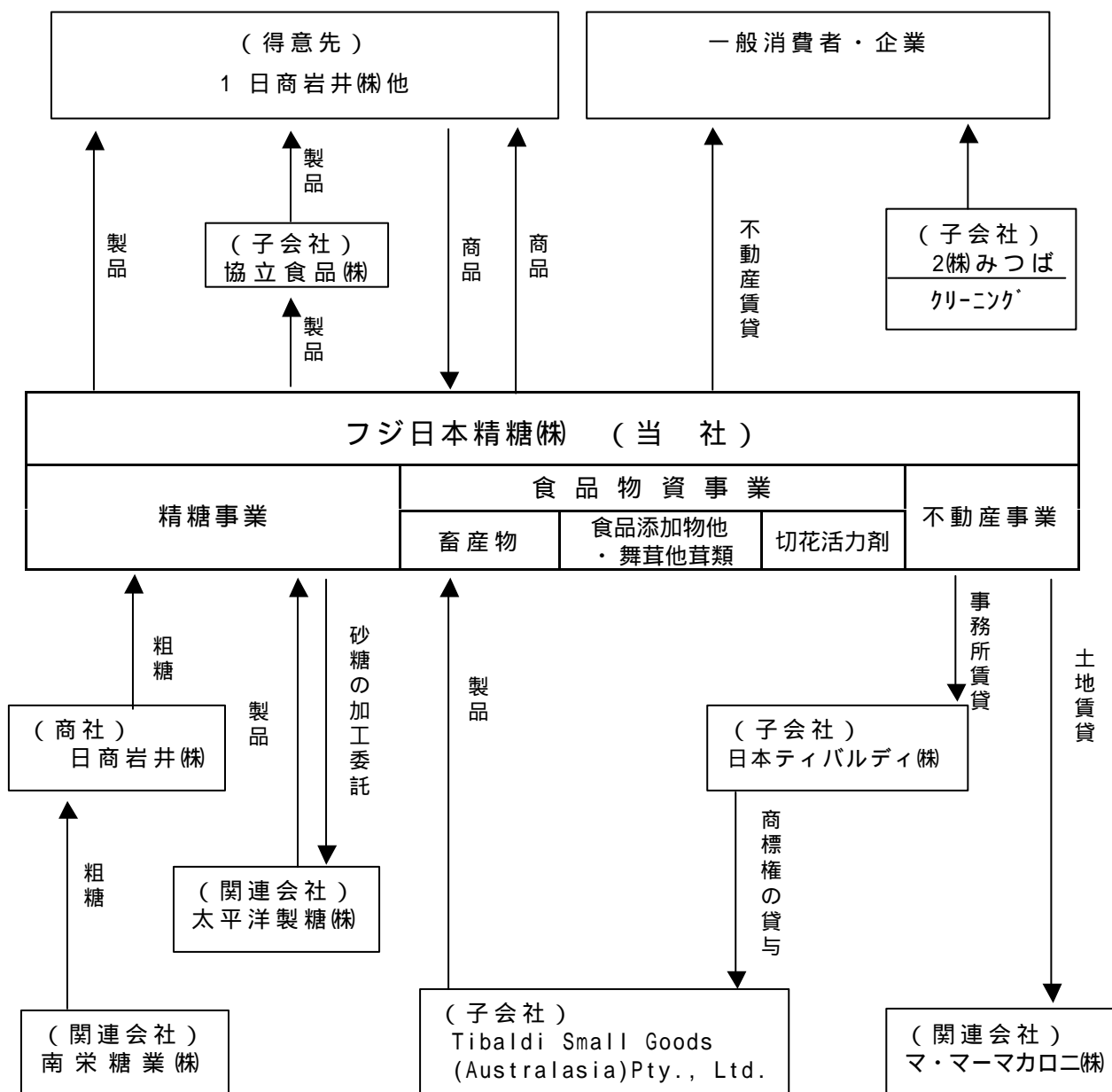
なお、フジ製糖株式会社との合併により食品添加物、切花活力剤、舞茸の製造販売部門が新たに加わったため、「食品物資事業」を新設し、従来の「畜産物事業」は「食品物資事業」に含めて表示しております。

（3）不動産事業

当社及び協立食品株式会社が所有する土地建物などを賃貸しております。

このほか、関連会社マ・マーマカロニ株式会社は設立の経緯に伴い、当社がその発行済株式総数の28.1%を所有し、持分法適用会社となっておりますが、現在は株式会社日清製粉グループ本社の傘下にあり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



1. 継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者であります。
2. 平成 13 年 11 月 15 日付をもって解散しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は経営理念である『夢のあるたくましい会社』を目指し、その具体的な目標として「高い収益力」、「健全な財務体質」、「活性化された組織」、「透明性のあるスピード経営」、「食文化による社会貢献」を掲げ、経営スローガンである「企業価値の増大」、「変革への絶え間ないチャレンジ」、「個を活かす企業文化の創造」の実現に向けて邁進し、21世紀の企業として成長する所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

厳しい業界環境下、安定的な経営基盤を確保しつつ、株主各位に対する利益の還元を経営の重要課題と位置付け、安定した配当の継続を基本方針としております。

内部留保については業界内部における競争激化に対処し、中長期的視野に立っての市場競争力の強化、拡大につながる設備投資、研究開発、また開発商品の事業化に充当していく所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は本年4月より3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、中核である3つの各事業部門の拡充・発展を図り、最終年度には二桁の経常利益を確保し経営基盤の強化を図っていく所存であります。

1) 精糖事業

主体性のある営業戦略を展開し、統一された価格戦略、生産と物流の一層の合理化によるコスト削減、品質の安定・向上を図るための品質マネジメントシステムの確立（ISO9001の認証取得）など、顧客の満足度を高める質の高い製造販売を目指します。

2) 食品物資事業

イ. 食品部門

食添 Good Manufacturing Procedure 取得による品質保証への取組み、自社商品開発による機能性食品素材の提供、新規取引先の開拓に注力すると共に、新規商品を開発するため提携メーカーや大学を含めた研究機関と更なる交流を深め新商品並びに用途の開発に努めます。

脂肪代替品・食物繊維としての機能が注目されているイヌリンの事業化を推進します。

舞茸につきましては販売先の見直し、品質の向上を図り、独自の販売政策を押し進めます。

ロ. キープ部門

切花業界伸び悩みの中、将来的に市場規模の拡大が期待される家庭用製品の拡販と切花関連の新商品の開発に注力します。

ハ. 畜産物部門

豪州においてハム・ソーセージなどの製造販売を行っており、生産費の削減、販売の効率化、販売体制の工夫などを実施し黒字体制への基盤を確立します。

3) 不動産事業

横浜工場跡地の有効活用及びその他不動産の積極的な活用に努め安定収益の確保に努めます。

会社の経営管理組織の整備などに関する施策

コーポレートガバナンスの充実を図る為、早期の情報開示により経営の透明性を高めます。株主各位に対しては内部体制を整備し業績発表の早期化に努めてまいります。また、ホームページの充実化を図り事業の状況及び企業の最新の情報発信に努めます。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当社は、平成13年6月28日開催の第78回定時株主総会におきまして承認されました合併契約書に基づき、平成13年10月1日をもってフジ製糖株式会社と合併いたしました。このため、以下では個別財務数値及び連結財務数値ともに前期比較は省略させていただきます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、引続く個人消費の低迷、失業率のかつてない上昇、不良債権処理問題などに加え、米国の同時多発テロの影響による世界的な景気減速を受けた結果、一段と悪化いたしました。

このような環境で精糖業界では、海外の原糖相場は6月に10.28セントのピークをつけた後はブラジル他の増産見通しを背景に軟化傾向を辿りました。一方、国内市況は期中わずかな動きはありましたが、期初122円で始まり122円で期末を迎えることになりました。

このような情勢の中で当社は昨年10月1日の合併・共同生産を機に営業基盤の強化を図り、業容の拡大・業績の向上に努めましたが、残念ながら砂糖の販売数量面では合併以前の両社実績をわずかながら下回る結果となりました。食品物資事業に関しては、食品添加物関連の受託商品の製造は順調でしたが、果汁、香料などの仕入れ商品の販売が減少したこと、切花活力剤キープフラワーが切花業界伸び悩みの影響を受けたこと、舞茸の販売競争激化に伴う収益減が響いたことで、当該事業全体としては減収・減益となりました。この結果、当期の売上高は9,122,009千円、経常利益130,890千円となりましたが、横浜工場閉鎖に伴う損失、過年度退職給付費用などの特別損失1,651,852千円を計上した結果、当期純損益は881,793千円の当期純損失となりました。

豪州ティバルディ社は、積極的に販売促進いたしました。欧州の口蹄疫の影響による原料価格の高騰及び大手スーパーの台頭による販促費の増加並びに販売価格の頭打ちなどにより売上高は1,036,604千円(16,166千豪ドル)、当期純損失は47,638千円(742千豪ドル)を計上し、日本ティバルディ株式会社についてはロイヤリティの引下げにより売上高は減少しましたが、対豪州ドルに対する円安で為替差益を計上した結果、当期純利益は28,435千円(前期純損失27,784千円)となりました。また、協立食品株式会社は子会社である株式会社みつばの清算に伴う損失411,500千円の発生により、当期純損失402,708千円を計上する結果となっております。

なお、関連会社については、マ・マーマカロニ株式会社の業績は消費の伸び悩み及び競争の激化により 5,425 千円の持分法投資損失を計上することになりました。また、太平洋製糖株式会社については 7,977 千円の持分法投資利益を計上しております。

この結果、当期における連結売上高は 10,611,866 千円、連結経常利益は 89,039 千円、連結当期純損失 523,041 千円となりました。なお、各事業の業績は次のとおりであります。

精糖事業

当社及び協立食品株式会社が担当する精糖事業は、主として当社の業績を反映しており、砂糖市況の低迷により、売上高は 8,745,562 千円、営業損失は 130,955 千円となりました。

食品物資事業

食品部門は食品添加物関連商品の製造は順調でしたが、果汁、香料などの仕入れ商品の販売が減少し、舞茸は販売競争激化に伴い収益減となり、キープ部門は切花活力剤のキープフラワーが切花業界伸び悩みの影響を受けました。また、畜産物部門は、主として豪州ティバルディ社及び日本ティバルディ株式会社の子会社 2 社が担当しており、原料の高騰及びスーパーの台頭による販促費の増加並びに販売価格の頭打ちなどにより、食品物資事業全体としての売上高は 1,475,557 千円、営業利益は 1,480 千円となりました。

不動産事業

本社ビルについては空室が生じることなく順調に推移しましたが、さくらんぼハイツの空室の老朽化が激しい為、リニューアルの投資を行いました。売上高は 195,364 千円、営業利益は 144,627 千円となりました。

クリーニング事業

株式会社みつばの解散に伴い、当該事業より撤退しております。なお、売上高は 195,382 千円、営業損失は 10,892 千円でありました。

所在地別の業績は、日本国内における売上高は 9,575,261 千円、営業損失は 62,633 千円、豪州における売上高は 1,036,604 千円、営業損失は 39,849 千円となっております。また、海外売上高は 998,242 千円となり、連結売上高に占める割合は 9.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 66,007 千円（2.3%）減少し、当連結会計年度末には 2,752,939 千円となりました。

これは、税金等調整前当期純損失 849,187 千円を計上したものの、その主な項目である工場閉鎖損失 595,967 千円は主として資金支出のない固定資産除却損から構成されており、さらに合併に伴う現金及び現金同等物の増加 191,741 千円、預り保証金の増加

200,015 千円及び関係会社短期貸付金の回収 200,000 千円等の資金収入により資金支出が概ね減殺されたためであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 232,902 千円 (71.1%) 増加し、560,328 千円となりました。

これは主として、当期は税金等調整前当期純損失を計上したものの、これは上述したように主に工場閉鎖損失などの特別損失が非資金支出であること及び売上債権の減少や預り保証金の増加等の資金収入があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 438,838 千円増加し、92,034 千円となりました。

これは主として、連結子会社株式の取得に係る支出が大きく減少したことや、定期預金の払戻しによる収入が増えたこと、及び当期に関係会社短期貸付金の回収による収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 374,305 千円 (69.9%) 増加し、910,137 千円となりました。

これは主として短期借入金の返済を促進したことによるものであります。

(3) 次期の見通し

今年度の海外原糖市況は生産国であるブラジル、タイ、豪州などの増産が見込まれる一方、消費は世界経済の回復の遅れから伸び悩みが予想され軟調の相場が予想されます。

しかしながら、エルニーニョによる異常気象、中東情勢の緊迫化による原油価格の動向によっては波乱含みの相場も予想されます。

国内市況は海外相場動向にもよりますが、為替の円安及び現物プレミアム高による輸入コストの上昇も予想されることから、現物価格は横這いないし堅調に推移するものと思われま

す。また、食品物資関連事業については、国内経済のデフレ傾向の急速な反転が望めないことから、事業拡充には厳しい環境にあります。

このような情勢の中で本年 4 月より 3 カ年の中期経営計画をスタートさせ、前述の重要課題に積極的に取組み次期の連結売上高は 14,000,000 千円、連結経常利益は 500,000 千円、連結当期純利益は 230,000 千円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	3,076,516		3,267,280		190,763
受取手形及び売掛金	723,440		488,833		234,606
有 価 証 券	95,322		88,316		7,006
た な 卸 資 産	1,402,672		1,248,410		154,261
繰 延 税 金 資 産	148,321		35,582		112,739
関係会社短期貸付金	300,000				300,000
未収還付法人税等	204,026				204,026
そ の 他	397,822		101,779		296,042
貸 倒 引 当 金	25,909		7,247		18,662
流動資産合計	6,322,211	45.7	5,222,955	57.6	1,099,256
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	1,087,619		609,949		477,669
機械装置及び運搬具	1,267,737		580,345		687,392
土 地	1,400,845		222,475		1,178,369
建設仮勘定	77,675		10,000		67,675
そ の 他	87,236		25,242		61,994
有形固定資産合計	3,921,115	28.4	1,448,012	15.9	2,473,102
無 形 固 定 資 産	336,549	2.4	26,390	0.3	310,159
投資その他の資産					
投資有価証券	2,984,237		2,100,282		883,954
長期貸付金	39,575		21,302		18,272
繰 延 税 金 資 産	68,272		76,026		7,753
そ の 他	246,206		235,727		10,478
貸 倒 引 当 金	85,154		58,833		26,321
投資その他の資産合計	3,253,136	23.5	2,374,506	26.2	878,630
固定資産合計	7,510,800	54.3	3,848,908	42.4	3,661,892
資 産 合 計	13,833,012	100.0	9,071,864	100.0	4,761,148

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	637,008		681,450		44,442
短期借入金	819,268		531,312		287,956
未払法人税等	3,956		133,389		129,433
未払消費税等	18,496		36,503		18,006
賞与引当金	80,295				80,295
未払費用	349,049		255,911		93,138
その他	447,860		209,815		238,044
流動負債合計	2,355,936	17.0	1,848,382	20.4	507,553
固定負債					
長期借入金	17,937				17,937
繰延税金負債	15,158				15,158
退職給付引当金	248,784		55,224		193,560
役員退職慰労引当金	84,590				84,590
預り保証金	286,634		86,619		200,015
持分法適用に伴う負債	144,390				144,390
その他	20,662		26,038		5,375
固定負債合計	818,158	5.9	167,882	1.8	650,276
負債合計	3,174,094	22.9	2,016,264	22.2	1,157,830
(資本の部)					
資本金	1,524,460	11.0	999,460	11.0	525,000
資本準備金	2,366,732	17.1	1,166,732	12.9	1,200,000
連結剰余金	6,887,403	49.8	5,318,293	58.6	1,569,110
その他有価証券評価差額金	292,287	2.1			292,287
為替換算調整勘定	101,968	0.7	149,460	1.6	47,491
	10,968,914	79.3	7,335,025	80.9	3,633,888
自己株式	40,965	0.3	6,920	0.1	34,045
子会社の所有する親会社株式	269,030	1.9	272,505	3.0	3,475
資本合計	10,658,917	77.1	7,055,599	77.8	3,603,318
負債及び資本合計	13,833,012	100.0	9,071,864	100.0	4,761,148

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	10,611,866	%	7,961,954	%	2,649,911
売 上 原 価	8,580,497	100.0	6,273,657	100.0	2,306,839
売 上 総 利 益	2,031,369	80.9	1,688,296	78.8	343,072
販売費及び一般管理費	2,133,190	19.1	1,394,303	21.2	738,886
営業利益又は営業損失()	101,821	20.1	293,992	17.5	395,813
営業外収益		1.0		3.7	
受 取 利 息	29,035		37,347		8,312
受 取 配 当 金	22,769		20,562		2,207
為 替 差 益	109,232		38,516		70,715
連結調整勘定償却額			49,550		49,550
持分法による投資利益	2,552				2,552
そ の 他	38,464		34,813		3,651
計	202,054	1.9	180,791	2.3	21,262
営業外費用					
支 払 利 息	9,434		13,980		4,545
出 資 金 償 還 損			7,509		7,509
持分法による投資損失			989		989
そ の 他	1,759		739		1,019
計	11,193	0.1	23,218	0.3	12,024
経常利益	89,039	0.8	451,565	5.7	362,526
特別利益					
固 定 資 産 売 却 益	22		729		706
投 資 有 価 証 券 売 却 益			6,065		6,065
出 資 金 償 還 益	4,847				4,847
計	4,870	0.1	6,794	0.1	1,924
特別損失					
固 定 資 産 除 却 損	25,034		5,428		19,605
投 資 有 価 証 券 売 却 損	21,719				21,719
投 資 有 価 証 券 評 価 損	23,217		894		22,322
役 員 退 職 慰 労 金	70,500		99,910		29,410
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	43,532		55,300		11,767
過 年 度 退 職 給 付 費 用	92,624		56,679		35,944
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			19,000		19,000
工 場 閉 鎖 損 失	595,967				595,967
関 係 会 社 整 理 損	68,983				68,983
そ の 他	1,517				1,517
計	943,097	8.9	237,213	3.0	705,884
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	849,187	8.0	221,147	2.8	1,070,335
法人税、住民税及び事業税	6,088	0.1	196,596	2.5	190,507
還 付 法 人 税	107,867	1.0			107,867
法 人 税 等 調 整 額	224,367	2.1	77,065	1.0	147,301
少 数 株 主 損 失			10,873	0.1	10,873
当期純利益又は当期純損失()	523,041	5.0	112,490	1.4	635,532

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	連結剰余金期首残高		5,318,293	
連結剰余金増加高				
合併に伴う増加高	2,149,367			
資産再評価に伴う剰余金増加高	59,257	2,208,625		
連結剰余金減少高				
配 当 金	108,474		126,390	
役 員 賞 与 金	8,000	116,474	9,680	136,070
当期純利益又は当期純損失()		523,041		112,490
連結剰余金期末残高		6,887,403		5,318,293

(注) 資産再評価に伴う剰余金増加高は、豪州の会計制度に基づく豪州子会社の資産再評価によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(純損失)	849,187	221,147
減価償却費	254,015	171,421
連結調整勘定償却額	11,400	49,550
賞与引当金の増加額	17,606	
貸倒引当金の増加額	37,081	59,859
退職給付引当金の増加額	123,048	55,224
役員退職慰労引当金の増加額	84,590	
受取利息及び受取配当金	51,804	57,910
支払利息	9,434	13,980
為替差損益	44,418	63,950
持分法による投資損益	2,552	989
出資償還益	4,847	
役員退職慰労金		7,509
投資有価証券売却益		99,910
投資有価証券売却損	21,719	6,065
投資有価証券評価損	23,217	894
有形固定資産売却益		729
有形固定資産売却損	25,034	5,428
関係会社整理損	68,983	
工場閉鎖損失	595,967	
ゴルフ会員権評価損		19,000
売上債権の増減額	176,162	11,760
たな卸資産の増減額	643,066	513,386
その他流動資産の減少額	96,793	43,543
未払費用の増減額	31,436	2,580
未仕入債務の増減額	450,252	448,172
未払消費税等の減少額	33,374	6,470
その他流動負債の増減額	46,733	25,420
預り保証金の増加額	200,015	
その他固定負債の増減額	15,811	8,891
役員賞与の支払額	8,000	9,680
その他	37,368	3,251
小計	887,086	461,217
利息及び配当金の受取額	54,390	66,151
利息の支払額	9,737	12,405
関係会社整理に伴う支出額	43,770	
工場閉鎖に伴う支出額	89,507	
役員退職慰労金の支払額		90,910
法人税等の支払額	238,132	96,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,328	327,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻しによる収入(純額)	161,429	8,000
投資有価証券の売却・償還による収入	29,981	12,989
投資有価証券の取得による支出	29,981	55,604
連結子会社株式の追加取得による支出	11,400	194,273
関連会社株式の取得による支出	60,000	
有形固定資産の取得による支出	198,133	141,307
有形固定資産の売却による収入	15,980	1,284
無形固定資産の取得による支出	16,498	14,720
長期貸付金の純増減額	656	2,543
関係会社短期貸付金の回収による収入	200,000	
その他投資の増減額		34,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,034	346,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額(純額)	770,342	417,833
長期借入金の返済による支出	991	
自己株式の取得・売却による支出・収入(純額)	30,328	9,706
親会社による配当金の支払額	108,474	126,390
少数株主への配当金の支払額		1,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	910,137	535,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	33
現金及び現金同等物の減少額	257,748	555,242
現金及び現金同等物の期首残高	2,818,946	3,374,188
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	191,741	
現金及び現金同等物の期末残高	2,752,939	2,818,946

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)子会社の内以下の3社を連結しております。 日本ティバルディ(株) Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty.,Ltd. 協立食品(株) なお、(株)みつばについては、当連結会計年度中に清算したことにより、連結子会社から除外しております。 ただし、清算までの損益は含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において連結の範囲から除いておりました(有)エヌ・エスは、当連結会計年度中に清算いたしました。</p>	<p>(イ)子会社の内以下の4社を連結しております。 日本ティバルディ(株) Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty.,Ltd. 協立食品(株) (株)みつば</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 (有)エヌ・エス 非連結子会社(有)エヌ・エスは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) マ・マーマカロニ(株) 南栄糖業(株) なお、太平洋製糖(株)については、新たに株式を取得したことから、また、南栄糖業(株)はフジ製糖(株)との合併に伴い株式を継承したことから当連結会計年度より持分法を適用しております。 なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社でありました(有)エヌ・エス及び関連会社でありました美勝企業有限公司は当連結会計年度中に清算いたしました。</p> <p>(ロ)持分法適用会社の事業年度等に関する事項 親会社と同一であります。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社 マ・マーマカロニ(株) なお、持分法を適用していない非連結子会社(有)エヌ・エス及び関連会社美勝企業有限公司は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>(ロ)持分法適用会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)みつばの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法によりしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。</p>

	<p>(D)たな卸資産 主として先入先出法による原価法によって おります。</p> <p>(H)デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(D)たな卸資産 同左</p> <p>(H)デリバティブ 同左</p>
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(I)有形固定資産 国内会社 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他有形固定資産については定率法によって おります。</p> <p>国外会社 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 2~17年</p> <p>(D)無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(I)有形固定資産 同左</p> <p>(D)無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(I)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、国外会社は見積りに基づく必要額を計上しております。</p> <p>(D)賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を「未払費用」(前連結会計年度末36,298千円)に含めて表示しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報 No.15」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)により、当期より「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>(H)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(642,847千円、うち旧フジ製糖株分 359,447千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p>	<p>(I)貸倒引当金 同左</p> <p>(D)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(283,399千円)については5年による均等額を費用処理しております。</p>

	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、フジ製糖株式会社との合併による役員数の増加に伴い負担額の重要性が増すこと及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、財務体質の健全化と期間損益の適正化を図るため、当期より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、当期発生額 14,090 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 70,500 千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方策によった場合に比べ、経常利益は 14,090 千円少なく、税金等調整前当期純損失は 84,590 千円多く計上されております。</p>	
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社においては、ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、発生年度に全額を償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分項目等の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行う方法によっております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が47,444千円増加し、営業利益及び経常利益は9,235千円増加し、税金等調整前当期純利益は47,444千円減少しております。
(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 これに伴い、その他有価証券評価差額金 292,287千円が計上されております。	(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は13,262千円多く、税金等調整前当期純利益は61,037千円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち現金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は260,087千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。 (その他有価証券) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 連結貸借対照表計上額 1,051,183 千円 時価 1,749,339 千円 評価差額金相当額 404,232 千円 繰延税金負債相当額 293,923 千円

	<p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は33,442千円少なく、税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>
--	--

注記事項

連結貸借対照表関係

当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,025,678千円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,793,740千円
(2) 関連会社株式 1,091,287千円	(2) 関連会社株式 1,035,816千円
(3) 担保に供している資産 投資有価証券 112,540千円 (上記に対応する債務) 買掛金	
(4) 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖株 4,033,000千円 南栄糖業株 144,390千円 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖株 100,000千円	

連結損益計算書関係

当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
販売奨励金 324,335千円	販売奨励金 246,619千円
販売手数料 236,603千円	販売手数料 168,701千円
運賃 380,096千円	運賃 269,046千円
役員報酬 164,731千円	役員報酬 151,791千円
給料手当 361,571千円	給料手当 221,246千円
減価償却費 41,331千円	減価償却費 39,525千円
賞与引当金繰入額 42,687千円	退職給付引当金繰入額 9,631千円
役員退職慰労引当金繰入額 14,090千円	公租公課 18,726千円
退職給付引当金繰入額 59,131千円	
公租公課 19,899千円	
連結調整勘定償却額 11,400千円	

<p>(2)</p> <p>(3) 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。</p> <p>(4) 関係会社整理損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">21,345 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">17,526 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費</td> <td style="text-align: right;">10,516 千円</td> </tr> </table> <p>(5) 工場閉鎖損失の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">629,501 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">124,346 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合理化助成金</td> <td style="text-align: right;">249,430 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産除却損	21,345 千円	リース解約損	17,526 千円	原状回復費	10,516 千円	有形固定資産除却損	629,501 千円	撤去費用	124,346 千円	合理化助成金	249,430 千円	<p>(2) 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>(3) 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。</p> <p>(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>
有形固定資産除却損	21,345 千円												
リース解約損	17,526 千円												
原状回復費	10,516 千円												
有形固定資産除却損	629,501 千円												
撤去費用	124,346 千円												
合理化助成金	249,430 千円												

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕																																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,076,516 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>95,322 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,171,839 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>418,900 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u><u>2,752,939 千円</u></u></td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に合併したフジ製糖㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金は525,000千円、資本準備金は1,200,000千円であります。</p> <p>合併により引き継いだ資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,043,873 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>固定資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,821,524 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資 産 合 計</td> <td style="text-align: right;">5,865,397 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,721,202 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>固定負債</u></td> <td style="text-align: right;"><u>88,784 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負 債 合 計</td> <td style="text-align: right;">1,809,986 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,076,516 千円	有価証券勘定	<u>95,322 千円</u>	計	3,171,839 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>418,900 千円</u>	現金及び現金同等物	<u><u>2,752,939 千円</u></u>	流動資産	2,043,873 千円	<u>固定資産</u>	<u>3,821,524 千円</u>	資 産 合 計	5,865,397 千円	流動負債	1,721,202 千円	<u>固定負債</u>	<u>88,784 千円</u>	負 債 合 計	1,809,986 千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,267,280 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>88,316 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,355,596 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>536,650 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u><u>2,818,946 千円</u></u></td> </tr> </table> <p>(2)</p>	現金及び預金勘定	3,267,280 千円	有価証券勘定	<u>88,316 千円</u>	計	3,355,596 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>536,650 千円</u>	現金及び現金同等物	<u><u>2,818,946 千円</u></u>
現金及び預金勘定	3,076,516 千円																																
有価証券勘定	<u>95,322 千円</u>																																
計	3,171,839 千円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>418,900 千円</u>																																
現金及び現金同等物	<u><u>2,752,939 千円</u></u>																																
流動資産	2,043,873 千円																																
<u>固定資産</u>	<u>3,821,524 千円</u>																																
資 産 合 計	5,865,397 千円																																
流動負債	1,721,202 千円																																
<u>固定負債</u>	<u>88,784 千円</u>																																
負 債 合 計	1,809,986 千円																																
現金及び預金勘定	3,267,280 千円																																
有価証券勘定	<u>88,316 千円</u>																																
計	3,355,596 千円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>536,650 千円</u>																																
現金及び現金同等物	<u><u>2,818,946 千円</u></u>																																

リース取引関係

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 千円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他の 有形固定資産 千円</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計 千</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">115,161</td> <td style="text-align: right;">12,816</td> <td style="text-align: right;">127,978</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>61,863</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,357</u></td> <td style="text-align: right;"><u>65,220</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>53,298</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,458</u></td> <td style="text-align: right;"><u>62,757</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,433</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,821</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">66,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">13,091</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,652</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,401</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 千円	その他の 有形固定資産 千円	合 計 千	取得価額相当額	115,161	12,816	127,978	減価償却累計額相当額	<u>61,863</u>	<u>3,357</u>	<u>65,220</u>	期末残高相当額	<u>53,298</u>	<u>9,458</u>	<u>62,757</u>			千円	1年以内		19,433	1年超		46,821	合 計		66,254	支払リース料		13,091		減価償却費相当額		11,652		支払利息相当額		1,401		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 千円</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,282</td> <td style="text-align: right;">11,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>6,769</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,769</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,512</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,512</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,636</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,256</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">317</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 千円	合 計 千円	取得価額相当額	11,282	11,282	減価償却累計額相当額	<u>6,769</u>	<u>6,769</u>	期末残高相当額	<u>4,512</u>	<u>4,512</u>			千円	1年以内		2,469	1年超		1,294	合 計		3,764	支払リース料		2,636		減価償却費相当額		2,256		支払利息相当額		317	
	機械装置 及び運搬具 千円	その他の 有形固定資産 千円	合 計 千																																																																										
取得価額相当額	115,161	12,816	127,978																																																																										
減価償却累計額相当額	<u>61,863</u>	<u>3,357</u>	<u>65,220</u>																																																																										
期末残高相当額	<u>53,298</u>	<u>9,458</u>	<u>62,757</u>																																																																										
		千円																																																																											
1年以内		19,433																																																																											
1年超		46,821																																																																											
合 計		66,254																																																																											
支払リース料		13,091																																																																											
減価償却費相当額		11,652																																																																											
支払利息相当額		1,401																																																																											
	機械装置 及び運搬具 千円	合 計 千円																																																																											
取得価額相当額	11,282	11,282																																																																											
減価償却累計額相当額	<u>6,769</u>	<u>6,769</u>																																																																											
期末残高相当額	<u>4,512</u>	<u>4,512</u>																																																																											
		千円																																																																											
1年以内		2,469																																																																											
1年超		1,294																																																																											
合 計		3,764																																																																											
支払リース料		2,636																																																																											
減価償却費相当額		2,256																																																																											
支払利息相当額		317																																																																											

有価証券関係

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得価額	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	837,347	1,399,965	562,618
	(2)債券			
	国債・地方債等	99,720	112,540	12,820
	社債	28,682	29,910	1,227
	その他			
	(3)その他	25,193	27,362	2,169
	小計	990,943	1,569,777	578,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	330,204	262,537	67,666
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	58,477	38,033	20,443
	小計	388,682	300,571	88,110
合 計		1,379,625	1,870,349	490,723

(2) 当連結期間中に売却したその他の有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
29,981		21,719

(3) 時価評価されていない主な有価証券（平成14年3月31日現在）

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,600

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券	29,910	112,540	
そ の 他	3,774		2,680

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、その他有価証券の時価評価を行っていないため平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載しておりません。

なお、当連結会計年度における、その他有価証券に係る連結財務諸表計上額及び時価並びにその他有価証券評価差額金相当額及び繰延税金負債相当額は連結財務諸表における追加情報の注記事項として記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度及び前連結会計年度における当社グループのデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

退職給付会計関係

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																		
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職年金規程に基づく適格退職年金制度を有しております。また、在外連結子会社（Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty.,Ltd.）は、確定拠出型の年金制度を有しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,124,311 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">489,818 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">634,493 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">385,708 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>248,784 千円</u></td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">141,552 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">92,624 千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">234,176 千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">36,467 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>270,644 千円</u></td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、期末日現在における年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務としております。</p>	退職給付債務	1,124,311 千円	年金資産残高	489,818 千円	未積立退職給付債務	634,493 千円	会計基準変更時差異の未処理額	385,708 千円	退職給付引当金	<u>248,784 千円</u>	勤務費用等	141,552 千円	会計基準変更時差異処理額	92,624 千円	小計	234,176 千円	臨時に支払った割増退職金	36,467 千円	退職給付費用	<u>270,644 千円</u>	<p>1.退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職年金規程に基づく適格退職年金制度を有しております。また、連結子会社のうち(株)みつばは、退職年金規程に基づく退職一時金制度を有しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">365,405 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">83,461 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">226,719 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>55,224 千円</u></td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">36,275 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">56,679 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>92,955 千円</u></td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、期末日現在における年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務としております。また、連結子会社のうち(株)みつばは、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	退職給付債務	365,405 千円	年金資産残高	83,461 千円	会計基準変更時差異の未処理額	226,719 千円	退職給付引当金	<u>55,224 千円</u>	勤務費用等	36,275 千円	会計基準変更時差異処理額	56,679 千円	退職給付費用	<u>92,955 千円</u>
退職給付債務	1,124,311 千円																																		
年金資産残高	489,818 千円																																		
未積立退職給付債務	634,493 千円																																		
会計基準変更時差異の未処理額	385,708 千円																																		
退職給付引当金	<u>248,784 千円</u>																																		
勤務費用等	141,552 千円																																		
会計基準変更時差異処理額	92,624 千円																																		
小計	234,176 千円																																		
臨時に支払った割増退職金	36,467 千円																																		
退職給付費用	<u>270,644 千円</u>																																		
退職給付債務	365,405 千円																																		
年金資産残高	83,461 千円																																		
会計基準変更時差異の未処理額	226,719 千円																																		
退職給付引当金	<u>55,224 千円</u>																																		
勤務費用等	36,275 千円																																		
会計基準変更時差異処理額	56,679 千円																																		
退職給付費用	<u>92,955 千円</u>																																		

税効果会計関係

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,766千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,505千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">180,267千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">246,590千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">96,753千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">35,612千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,857千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>25,602千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">676,955千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>276,798千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">400,157千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">198,436千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>284千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>198,721千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>201,435千円</u></u></td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">148,321千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">68,272千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15,158千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果を認識していない子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>持分法の適用</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定消却</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.3%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>38.4%</u></u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	44,766千円	賞与引当金損金算入限度超過額	29,505千円	有価証券評価損否認	180,267千円	繰越欠損金	246,590千円	退職給付引当金否認	96,753千円	役員退職慰労引当金否認	35,612千円	ゴルフ会員権評価損否認	17,857千円	その他	<u>25,602千円</u>	繰延税金資産小計	676,955千円	評価性引当額	<u>276,798千円</u>	繰延税金資産合計	400,157千円	その他有価証券評価差額金	198,436千円	その他	<u>284千円</u>	繰延税金負債合計	<u>198,721千円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>201,435千円</u></u>	流動資産 繰延税金資産	148,321千円	固定資産 繰延税金資産	68,272千円	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	15,158千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	0.4%	税効果を認識していない子会社欠損金	2.8%	持分法の適用	0.2%	連結調整勘定消却	0.5%	その他	<u>0.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>38.4%</u></u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,015千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,862千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>16,645千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">37,523千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;"><u>1,941千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>35,582千円</u></u></td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">157,358千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">191,204千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,502千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,999千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,266千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>7,110千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">410,441千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>334,414千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>76,026千円</u></u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果を認識していない子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>持分法の適用</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2.1%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>54.0%</u></u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	9,015千円	未払事業税否認	11,862千円	その他	<u>16,645千円</u>	繰延税金資産小計	37,523千円	繰延税金負債	<u>1,941千円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>35,582千円</u></u>	有価証券評価損否認	157,358千円	子会社繰越欠損金	191,204千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	24,502千円	ゴルフ会員権評価損否認	7,999千円	退職給付引当金否認	22,266千円	その他	<u>7,110千円</u>	繰延税金資産小計	410,441千円	評価性引当額	<u>334,414千円</u>	繰延税金資産合計	<u><u>76,026千円</u></u>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%	住民税均等割	2.0%	税効果を認識していない子会社欠損金	10.2%	持分法の適用	1.5%	その他	<u>2.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>54.0%</u></u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	44,766千円																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	29,505千円																																																																																																										
有価証券評価損否認	180,267千円																																																																																																										
繰越欠損金	246,590千円																																																																																																										
退職給付引当金否認	96,753千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	35,612千円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	17,857千円																																																																																																										
その他	<u>25,602千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産小計	676,955千円																																																																																																										
評価性引当額	<u>276,798千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産合計	400,157千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	198,436千円																																																																																																										
その他	<u>284千円</u>																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>198,721千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u><u>201,435千円</u></u>																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	148,321千円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	68,272千円																																																																																																										
流動負債 繰延税金負債																																																																																																											
固定負債 繰延税金負債	15,158千円																																																																																																										
法定実効税率	42.1%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																																										
住民税均等割	0.4%																																																																																																										
税効果を認識していない子会社欠損金	2.8%																																																																																																										
持分法の適用	0.2%																																																																																																										
連結調整勘定消却	0.5%																																																																																																										
その他	<u>0.3%</u>																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>38.4%</u></u>																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	9,015千円																																																																																																										
未払事業税否認	11,862千円																																																																																																										
その他	<u>16,645千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産小計	37,523千円																																																																																																										
繰延税金負債	<u>1,941千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u><u>35,582千円</u></u>																																																																																																										
有価証券評価損否認	157,358千円																																																																																																										
子会社繰越欠損金	191,204千円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,502千円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	7,999千円																																																																																																										
退職給付引当金否認	22,266千円																																																																																																										
その他	<u>7,110千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産小計	410,441千円																																																																																																										
評価性引当額	<u>334,414千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u><u>76,026千円</u></u>																																																																																																										
法定実効税率	42.1%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%																																																																																																										
住民税均等割	2.0%																																																																																																										
税効果を認識していない子会社欠損金	10.2%																																																																																																										
持分法の適用	1.5%																																																																																																										
その他	<u>2.1%</u>																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>54.0%</u></u>																																																																																																										

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕						
	精 糖	食品物資	不 動 産	クリーニング*	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,745,562	1,475,557	195,364	195,382	10,611,866		10,611,866
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,088	574	2,662	(2,662)	
計	8,745,562	1,475,557	197,452	195,956	10,614,528	(2,662)	10,611,866
営 業 費 用	8,876,517	1,474,076	52,824	206,848	10,610,267	103,419	10,713,687
営業利益又は営業損失()	130,955	1,480	144,627	10,892	4,260	(106,081)	101,821
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	6,032,939	1,764,291	498,176		8,295,408	5,537,604	13,833,012
減 価 償 却 費	167,419	59,080	23,759	3,754	254,015		254,015
資 本 的 支 出	210,395	33,856	49,998	1,350	295,600		295,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕						
	精 糖	畜産物	不 動 産	クリーニング*	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,571,737	988,424	192,167	209,625	7,961,954		7,961,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	231		2,016	859	3,106	(3,106)	
計	6,571,968	988,424	194,183	210,485	7,965,061	(3,106)	7,961,954
営 業 費 用	6,342,766	981,297	50,811	246,733	7,621,609	46,352	7,667,961
営業利益又は営業損失()	229,201	7,127	143,371	36,248	343,452	(49,459)	293,992
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	2,698,356	950,564	512,735	60,110	4,221,765	4,850,098	9,071,864
減 価 償 却 費	97,711	48,773	21,013	3,924	171,421		171,421
資 本 的 支 出	104,812	18,690	19,763	2,564	145,831		145,831

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。なお、当期において、フジ製糖(株)との合併により事業規模が拡大したことに伴い、新たに「食品物資」を設け、従来の「畜産物」は「食品物資」に含めております。

2. 各事業の主要な製品または業務

- (1) 精 糖 …………… 精製糖、糖蜜
- (2) 食 品 物 資 …………… 畜産物、食品添加物、舞茸、切花活力剤
- (3) 不 動 産 …………… 不動産賃貸
- (4) クリーニング …………… クリーニング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の管理部門に係る費用及び研究開発費用であります。

当連結会計年度 107,224千円、前連結会計年度 50,692千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度 5,538,060千円、前連結会計年度 4,850,712千円

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕				
	日 本	豪 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,575,261	1,036,604	10,611,866		10,611,866
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,758		4,758	(4,758)	
計	9,580,020	1,036,604	10,616,624	(4,758)	10,611,866
営業費用	9,642,653	1,076,453	10,719,107	(5,420)	10,713,687
営業損失	62,633	39,849	102,482	661	101,821
資 産	7,510,615	785,921	8,296,536	5,536,475	13,833,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕				
	日 本	豪 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,099,849	862,105	7,961,954		7,961,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,020	26,505	47,526	(47,526)	
計	7,120,870	888,610	8,009,480	(47,526)	7,961,954
営業費用	6,822,538	894,252	7,716,791	(48,829)	7,667,961
営業利益又は営業損失()	298,331	5,641	292,689	1,302	293,992
資 産	3,647,216	574,906	4,222,123	4,849,741	9,071,864

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 5,538,060千円、前連結会計年度 4,850,712千円

3. 海外売上高

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	豪州	その他の地域	計
海外売上高	902,157	96,085	998,242
連結売上高			10,611,866
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.5%	0.9%	9.4%

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	豪 州	計
海外売上高	862,105	862,105
連結売上高		7,961,954
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.8%	10.8%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日商岩井株式会社	東京都港区	百万円 102,938	総合商社	(被所有) 直接25.7% 間接 1.5%	なし	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先	製品の販売	4,618,034	売掛金	224,726
								原料糖及び商品の購入	814,628	買掛金	35,199
								資金の貸付	-	関係会社短期貸付金	300,000

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。
- (2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。
- (3) 資金の貸付については、市中相場に基づいて金利を決定しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市	百万円 150	精製糖の製造	(所有) 直接33.3%	兼任役員 3名	精製糖の加工委託	債務保証(注2)	4,033,000		
								再保証(注3)	100,000		
関係会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	215	粗糖の製造	(所有) 直接23.3%	兼任役員 1名	粗糖の購入(商社経由)	債務保証(注2)	144,390		
								保証料の受入	146		

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

3. 太平洋製糖(株)が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し上記金額を上限として再保証を行っております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖(株)に対する債務保証、再保証については保証料を受領していません。
- (2) 南栄糖業(株)に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

重要な後発事象

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

フジ製糖株式会社との合併について

当社は企業基盤の強化及び相互補完等を目的として、当社を合併会社、フジ製糖株式会社を被合併会社とする合併を平成 13 年 10 月 1 日付にて行うこととし、合併契約を平成 13 年 4 月 25 日に締結し、同年 6 月 28 日開催の定時株主総会において承認を受けております。

また、フジ製糖株式会社においても同年 6 月 28 日開催の定時株主総会において承認を受けております。

1. 合併契約の概要

(1) 合併期日

平成 13 年 10 月 1 日

(2) 合併後の会社の名称

フジ日本精糖株式会社

(3) 合併比率等

当社は合併に際し、額面普通株式(1 株額面 50 円)10,500,000 株を新たに発行し、合併期日前日の最終のフジ製糖株式会社の株主名簿（実質株主名簿含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対して、その所有するフジ製糖株式会社 1 株につき、当社の額面普通株式 0.7 株の割合をもって割当交付します。

(4) 増加すべき資本金及び準備金等

増加すべき資本金の額：525,000,000 円

資本準備金：商法第 288 条ノ 2 第 1 項第 5 号の超過額から下記の 及び の金額を控除した額

利益準備金：合併期日におけるフジ製糖株式会社の利益準備金の額

任意積立金その他の留保利益の額：合併期日におけるフジ製糖株式会社の任意積立金その他の留保利益の額

(5) 会社財産等の引継ぎ

当社は、合併期日におけるフジ製糖株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。

(6) 利益配当の限度額

当社及びフジ製糖株式会社の、平成 13 年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者に対する利益配当の限度額

日本精糖株式会社 1 株当たり 6 円、総額 1 億 2 千万円

フジ製糖株式会社 1 株当たり 4 円、総額 6 千万円

2. フジ製糖株式会社の概要

(1) 主な事業内容

砂糖の製造、精製、加工及び販売

(2) 従業員数

108 名（平成 13 年 3 月 31 日現在）

(3)最近事業年度の貸借対照表、損益計算書の要旨

貸借対照表の要旨

(平成 13 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流通資産	2,317,282	流動負債	1,946,517
現金及び預金	302,082	支払手形	84,185
受取手形	51,476	買掛金	432,560
売掛金	686,358	短期借入金	1,050,000
たな卸資産	722,359	その他	379,771
その他	555,005	固定負債	115,134
固定資産	3,871,591	長期借入金	18,603
有形固定資産	3,029,843	退職給付引当金	51,986
建物	667,047	役員退職給与引当金	44,544
機械及び装置	1,115,748	負債合計	2,061,651
土地	1,097,019	資本の部	
その他	150,027	資本金	1,115,000
無形固定資産	303,771	法定準備金	688,000
投資等	537,977	剰余金	2,324,222
投資有価証券	432,924	当期末処分利益	274,222
その他	105,052	(うち当期純利益)	(92,826)
資産合計	6,188,873	資本合計	4,127,222
		負債及び資本合計	6,188,873

(注)有形固定資産の減価償却累計額

4,923,938千円

損益計算書の要旨(自 平成 12 年 4 月 1 日
至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

営業収益	7,062,019
売上高	7,062,019
営業費用	6,765,729
売上原価	5,653,640
販売費及び一般管理費	1,112,089
営業利益	296,289
営業外収益	57,341
営業外費用	18,362
経常利益	335,268
特別利益	3,290
特別損失	134,880
税引前当期純利益	203,678
法人税、住民税及び事業税	146,755
法人税等調整額	35,903
当期純利益	92,826
前期繰越利益	181,395
当期末処分利益	274,222

(注) 1株当たり当期純利益

6.19円

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(a) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前 期 比 (%)
精 糖	7,570,391	134.5%
食 品 物 資	1,352,817	161.2%
合 計	8,923,208	138.0%

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前 期 比 (%)
精 糖	1,010,335	107.8%
食 品 物 資	124,811	184.8%
合 計	1,135,146	112.9%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前 期 比 (%)
精 糖	8,745,562	133.1%
食 品 物 資	1,475,557	149.3%
不 動 産	195,364	101.7%
ク リ ー ニ ン グ	195,382	93.2%
合 計	10,611,866	133.3%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
日商岩井(株)	4,420,310	41.7	1,759,484	22.1
ニチメン(株)	1,495,605	14.1	1,713,100	21.5
川鉄商事(株)	875,256	8.2	972,729	12.2
兼 松(株)	705,825	6.7	709,086	8.9